資料1

基本目標・具体的な施策に係る検証結果

記載内容について

総合戦略では施策体系として、4つの基本目標・基本的方向・具体的な施策(32施策)を設定しています。

基本目標1 地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む

数値目標(P.7)

4つの基本目標には、数値目標を設定しています。
また、ページ数は総合戦略冊子のページ数を表しています。

現状値については、総合戦略を策定した際に参考とした数値です。
H30(実績値)については、平成30年度末の実績値を記載しています。
R1(目標値)については、総合戦略を策定した際に設定した令和元年度末の目標値を記載しています。
平成30年度の実績を踏まえて一部変更しました。

指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①出生数	1,051人 (H26年度)	1,056人 (H27年度)	1,093人 (H28年度)	1,036人 (H29年度)	992人 (H30年度)	1,150人
取組の評価	「結婚・出産・子育ての切れ目のない支援」として、平成30年4月に開設した子育て世代包括支援センター「きさらづネウボラ」において、妊娠期から子育て期に至る切れ目のない相談支援体制の充実を図りました。 「働きながら産み育てやすい環境づくり」として、様々なセミナーの開催等を通じて、男女共同参画の推進やワーク・ライフ・バランスの取組に向けた意識啓発に努めました。 「木更津っ子を育む教育の充実」として、生活習慣病予防マニュアルを活用した指導や、外部講師を招いた講演会を開催するなど、児童、生徒が自身の健康に対する関心を深める機会を作りました。 「若い世代の経済的安定の確保」として、地元企業合同説明会の開催時期や場所を見直すなど関係機関と連携し、若年者が参加しやすい環境づくりに努めました。 このように、未来を担う子どもたちを安心して産み、育てる環境を提供するため、様々な取組を推進しましたが、数値目標である「出生数」は前年度比44人(4.2%)減となっています。しかしながら、下記の4歳から0歳までの年齢別人口によると出生数より増えていることが分かります。出生数としては減少傾向にありますが、5年間でみると、子どもの数は増加しており、子どもたちを育てる環境に対する取組については、一定の効果があらわれているものと考えられます。					
今後の方針	地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育むため、活力あふれる持続可能な未来の担い手の創造に向けた取組を推進していきます。まず、「結婚・出産・子育ての切れ目のない支援」として、子育て世代包括支援センター「きさらづネウボラ」において健康管理及び出産に向けた支援の充実、民間保育園の整備支援等を行います。 次に、「働きながら産み育てやすい環境づくり」として、様々なセミナーを通じたワーク・ライフ・バランスの啓発や、子育て世代女性に対する就労に関する効果的な情報発信に努めます。 また、「木更津っ子を育む教育の充実」として、木更津工業高等専門学校と連携した小学校陸上教室の開催や、食や運動に関する指導・講演会を行い児童の健康への関心を深めます。 さらに、「若い世代の経済的安定の確保」として、セミナーの内容等について検討するとともに、参加人数の増加に向け広報紙やホームページを用いて積極的に情報発信していきます。					

取組の評価については、平成30年度の実績値に関する取組の評価を記入しております。
今後の方針については、平成30年度の実績値を踏まえて、目標値を達成するための今後の方針を記載しています。

基本目標・具体的な施策に係る検証結果一覧

基本目標1 地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む

数値目標(P.7)

指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①出生数	1,051人 (H26年度)	1,056人 (H27年度)	1,093人 (H28年度)	1,036人 (H29年度)	992人 (H30年度)	1,150人
取組の評価	「結婚・出産・子育ての切れ目のない支援」として、平成30年4月に開設した子育て世代包括支援センター「きさらづネウボラ」において、妊娠期から子育て期に至る切れ目のない相談支援体制の充実を図りました。 「働きながら産み育てやすい環境づくり」として、様々なセミナーの開催等を通じて、男女共同参画の推進やワーク・ライフ・バランスの取組に向けた意識啓発に努めました。 「木更津っ子を育む教育の充実」として、生活習慣病予防マニュアルを活用した指導や、外部講師を招いた講演会を開催するなど、児童、生徒が自身の健康に対する関心を深める機会を作りました。 「若い世代の経済的安定の確保」として、地元企業合同説明会の開催時期や場所を見直すなど関係機関と連携し、若年者が参加しやすい環境づくりに努めました。 このように、未来を担う子どもたちを安心して産み、育てる環境を提供するため、様々な取組を推進しましたが、数値目標である「出生数」は前年度比44人(4.2%)減となっています。しかしながら、下記の4歳から0歳までの年齢別人口によると出生数より増えていることが分かります。各年の出生数は減少傾向にありますが、各年齢毎の人口動向は増加を示しており、子どもたちを育てる環境に対する取組の推進が、人口社会増につながる要因の一つと考えています。					
今後の方針	地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育むため、活力あふれる持続可能な未来の担い手の創造に向けた取組を推進していきます。まず、「結婚・出産・子育ての切れ目のない支援」として、子育て世代包括支援センター「きさらづネウボラ」において健康管理及び出産に向けた支援の充実、民間保育園の整備支援等を行います。 次に、「働きながら産み育てやすい環境づくり」として、様々なセミナーを通じたワーク・ライフ・バランスの啓発や、子育て世代女性に対する就労に関する効果的な情報発信に努めます。 また、「木更津っ子を育む教育の充実」として、木更津工業高等専門学校と連携した小学校陸上教室の開催や、食や運動に関する指導・講演会を行い児童の健康への関心を深めます。 さらに、「若い世代の経済的安定の確保」として、セミナーの内容等について検討するとともに、参加人数の増加に向け広報紙やホームページを用いて積極的に情報発信していきます。					

H26年度 出生数	H27年度 出生数	H28年度 出生数	H29年度 出生数	H30年度 出生数	計
1,051人	1,056人	1,093人	1,036人	992人	5,228人

↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓

参考：平成31年3月31日現在4歳～0歳年齢別人口
(平成31年3月31日現在)

4歳	3歳	2歳	1歳	0歳	計
1,139人	1,123人	1,089人	1,063人	983人	5,397人

基本的方向(1) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

具体的な施策① 結婚・出産に対する支援(P.8)

重要業績評価指標 (KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	H31年度 (目標値)
①特定不妊治療費助成件数	— (H26年度)	— (H27年度)	82件 (H28年度)	137件 (H29年度)	120件 (H30年度)	170件
②全出生数中の低体重児の割合	10.3% (H26年度)	9.56% (H27年度)	8.85% (H28年度)	8.96% (H29年度)	9.95% (H30年度)	9.0%
取組の評価	指標① 特定不妊治療を受けた夫婦に対し、治療に要した費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図りました。また本市の助成対象は、千葉県の助成を受けた夫婦となっており、昨年に比べ減少している要因は、不妊治療が必要なカップルの減少であると考えます。 指標② 妊婦の健康管理、安全な出産を目的に、母子健康手帳交付の際は母子保健コーディネーターによる妊婦健診、食生活、体重管理、喫煙等に関する保健指導を実施し、ポピュレーションアプローチを展開しました。また、高血圧、糖尿病、高齢出産などのハイリスク妊婦に対しては、初回面接時に丁寧な保健指導を実施すると共に、電話や面接にて継続した支援を実施し、低出生体重児の発生予防に努めました。しかし、高齢出産は社会的背景から全国的にみてもまた、本市においても増加しております。実績値は前年度比で増加していますが、近年横ばいを維持しており、一定の評価はできると考えます。					
今後の方針	指標① 特定不妊治療は医療保険が適用されないことから、高額な医療費の負担軽減のため助成し、不妊に対する支援の充実を図ります。また、広報・ホームページを活用し、引き続き制度の周知に努めていきます。 指標② 子育て世代包括支援センターにおいて、引き続き、母子手帳交付時に母子保健コーディネーターによる支援プラン及び保健指導を全数実施し、母体の健康管理と安全な出産に向けた支援を実施していきます。また、ハイリスク妊婦に対しては、継続的な保健指導を実施し、妊娠期における個別支援の充実を図ります。千葉県の衛生統計値に基づき最終年度の評価を行うため、実績値はそれまで参考値として取り扱います。					

具体的な施策② 子育て支援の充実 (P.8)

重要業績評価指標 (KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①保育所待機児童数	65人 (H27.4)	92人 (H28.4)	86人 (H29.4)	83人 (H30.4)	69人 (H31.4)	0人
②放課後児童クラブ数	31箇所 (H27.4)	35箇所 (H28.4)	38箇所 (H29.4)	41箇所 (H30.4)	44箇所 (H31.4)	48箇所
③新生児訪問実施率	92.8% (H26年度)	96.93% (H27年度)	99% (H28年度)	97% (H29年度)	99% (H30年度)	100%
④一体型放課後子ども教室数	— (H27年度)	— (H27年度)	0教室 (H28年度)	0教室 (H29年度)	0教室 (H30年度)	2教室
⑤産後、退院してからの1ヶ月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分受けることができたと答えた母親の数				84.1% (H29年度)	82.5% (H30年度)	100%
取組の評価	指標① 社会館保育園乳幼児棟(1・2歳児)の新館増築(H31.4.1から定員20名増)等により、待機児童数は減少傾向となりました。しかしながら、待機児童が大幅に減らない理由として、主な待機対象となっている1・2歳児クラスの児童は、児童おおむね6人につき保育士を1人以上配置しなければならないため、保育士の確保が課題となっていることがあります。民間保育園の職員給与改善費事業による助成金支援を行い保育士処遇改善を継続するとともに、市立保育園については、保育士確保対策における人材派遣の導入を行いました。 指標② H30年6月及びH31年4月に3箇所新規開設されたことで、小学生の受入数が1372人から1447人に拡大しました。 指標③ 平成30年4月より、子育て支援課へ新生児訪問事業が移管され、出生届出時の手続きの一環として、訪問依頼書を子育て支援課窓口にて回収することで、回収率が上昇し、実施までの切れ目が少なくなったことも、実績値の状況に寄与したと考えられます。また、早期把握ができることにより、育児不安の解消のための訪問が、早期に実施できるようになりました。 指標④ 1教室の開設に向けて、三者(学校・学童・放課後子ども教室)と生涯学習課で連絡会を開催し、放課後子ども教室の活動内容報告、児童クラブと学校との連携状況の情報提供、学校から避難経路図の提供をしていただき、また、放課後子供教室を終えて児童クラブに通う子ども達の安全な放課後の居場所づくりのために一体化の連携に伴う連絡会を定期的に開催していくことを確認しました。 指標⑤ 産後1ヶ月程度の母子に関わる訪問指導員や産科医療機関のコメディカルを対象とした研修会を開催し、指導やケアの質的向上を図りました。					
今後の方針	指標① 民間保育園の施設に対し、認定こども園岩根保育園の改修支援、(仮称)金田保育園(定員120人規模)及び(仮称)小規模保育所畑沢保育園(定員19人規模)の整備支援を行います。また、引き続き民間保育園職員給与改善費事業による助成金支援を行うほか、新たに令和元年度より市立保育園保育士確保対策における人材派遣の導入を実施することで、特に1、2歳児クラスの児童受入をし、待機児童数の解消を目指します。 指標② 子育て支援の充実のため、学童保育のない学区(金田小学校区)等に放課後児童クラブが開設されるよう支援を行います。 指標③ 引き続き、目標値に近づけることができるよう、早期把握と全数訪問を目指した事業運営を行っていきます。また、対象者の状況に合わせて、電話等での保健指導を行なうことで、安心した子育てができるよう支援を行ないます。 指標④ 令和元年度から一体化の実施に向け、連絡会を開催し、情報・意見交換を行います。 指標⑤ 訪問指導員や産科医療機関のコメディカルを対象とした研修会を引き続き実施するとともに、アンケートで十分なケアを受けられませんでしたと答えた人への具体的なニーズを把握し、今後の必要なサービスの検討、または、サービスの質的向上に努めます。					

基本的方向(2) 働きながら産み育てやすい環境づくり

具体的な施策① ワーク・ライフ・バランスの促進 (P.9)

重要業績評価指標 (KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①ワーク・ライフ・バランスの促進のためのセミナー参加者数	50人 (H26年度)	185人 (H27年度)	109人 (H28年度)	139人 (H29年度)	181人 (H30年度)	200人
②子育て中の方向け就労支援セミナー参加者数【累計】	12人 (H26年度)	18人 (H27年度)	28人 (H28年度)	69人 (H29年度)	95人 (H30年度)	125人 75人
③子育て世代女性を対象にしたセミナー参加者数(e-ラーニング受講者等も含む)【累計】	— (H26年度)	110人 (H27年度)	122人 (H28年度)	129人 (H29年度)	132人 (H30年度)	135人 130人
④子育て世代女性を対象にしたセミナー参加者のうち、就労した人数【累計】	— (H26年度)	15人 (H27年度)	15人 (H28年度)	15人 (H29年度)	15人 (H30年度)	17人
取組の評価	指標① 平成30年度に開催した男女共同参画フォーラムのすべて(全3回)において、「ワーク・ライフ・バランス」に触れた講演を実施し、前年度よりも多くの参加者に啓発を図りました。 指標② セミナーの内容と、就職を希望している子育て期の女性のニーズが合致していたことが、KPI達成の要因と考えられます。 指標③ 関係各課等と連携し転入者等にきさらづ働くママ応援サイトのチラシ配布を行い、周知・PRを行ったところ、e-ラーニングの地域版講座に3名の登録がありました。 指標④ 就労した人数はありませんでしたが、今後も関係機関、関係各課等と連携し、就労に向けての具体的な方策を検討します。平成30年度、きさらづ働くママ応援サイトにおいては、きさらづネウボラのオープン等、子育て支援に特化した情報発信を行ったことから、就労に結びつかなかったことが考えられます。					
今後の方針	指標① 今後も、市民の関心をひくタイムリーな講演テーマ設定とともに、周知方法や会場選定に工夫を凝らした男女共同参画フォーラム等を開催し、「ワーク・ライフ・バランス」の啓発に取り組めます。 指標② セミナー後に個別相談の時間を設ける等、より受講者のニーズに沿った就労支援セミナーを検討していきます。なお、平成30年度実績が令和元年度の目標値を達成したことから、目標値を見直し変更しました。 指標③④ 情報政策課による子育て世代女性を対象としたセミナーは終了しましたが、引き続き「きさらづ働くママ応援サイト」内のe-ラーニングの周知・PRを行うとともに、関係機関、関係各課等と連携し子育て世代のニーズを汲み取り、サイト内のコンテンツの更新を行います。また、子育て世代女性に対し、市公式アプリケーション「らづナビ」やFacebook等のSNSなどを活用し、就労に関する効果的な情報発信を行います。なお、指標③については、平成30年度実績が令和元年度の目標値を達成したことから、目標値を見直し変更しました。					

基本的方向(3)「木更津っ子」を育む教育の充実

具体的な施策①「木更津っ子」を育む教育の充実 (P.10)

重要業績評価指標 (KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①運動能力証合格率	39.7% (H26年度)	40.36% (H27年度)	40.40% (H28年度)	43% (H29年度)	41.65% (H30年度)	42.0%
②肥満(肥満度20%以上)の割合 (①小学生、②中学生)	①8.3% ②9.8% (H26年度)	①8.1% ②9.2% (H27年度)	①8.9% ②8.8% (H28年度)	①8.1% ②8.8% (H29年度)	①8.2% ②8.8% (H30年度)	①5.8% ②7.3%
③やせ(肥満度-20%以下)の割合 (①小学生、②中学生)	①1.0% ②2.6% (H26年度)	①1.3% ②3.2% (H27年度)	①1.0% ②4.0% (H28年度)	①1.2% ②3.2% (H29年度)	①1.0% ②3.6% (H30年度)	①0.5% ②2.1%
④責任感を持って係りなどの仕事に取り組んでいると回答した児童生徒率	94.9% (H27.5)	94.95% (H28.2)	95.25% (H29.2)	95.9% (H30.2)	95.5% (H31.2)	97.0%
取組の評価	指標① 小学校における長縄大会や向寒マラソン大会といった学校全体の行事を実施し、体育事業の充実を図るとともに、業間休み等を使って体を動かす習慣を身につけさせました。また、木更津工業高等専門学校との提携による小学生陸上教室を開催し、運動機会の増大を図りました。昨年度より合格率は減少しておりますが、目標評価値に近い数値にありますので、一定の運動の機会は持てたと考えます。 指標② 生活習慣病予防指導マニュアルを各学校に配付し、それを活用した個別指導及び集団指導を健康推進課や関係機関と協力して行うとともに、児童生徒への健康に対する関心を深めるための講演会を外部講師を招いて開催しました。結果、小学校、中学校ともにほぼ横ばいでの推移であり、生活習慣病につながる高度肥満度(50%以上)についても、昨年度より大きな変動はみられませんでした。 指標③ 食生活などの個別指導及び集団指導を行い、健康に対する関心を深めましたが、中学生の高度のやせ(マイナス30%以下)が増加しております。特に思春期を迎える中学生では、学校内の指導だけでは限界もあり、重大な疾患等が関わる場合については、医療機関等への受診、相談等へつなげています。 指標④ 道徳等の授業内容の充実を図り、規範意識の向上を図ることにより、係活動や掃除の時間等において、各自が責任感を持って取り組む姿勢がみられました。結果、目標値には到達できませんでしたが、昨年度数値より大きな変動はありませんでした。					
今後の方針	指標① 保健体育に関する授業の工夫や体育事業の充実を図るとともに、業間休み等を利用して体を動かす機会を持つとともに、引き続き木更津工業高等専門学校との提携による小学生陸上教室を開催し、運動する機会を図っていきます。 指標②③ 生活習慣病予防指導マニュアルを活用した個別指導及び集団指導の充実を図ります。特に思春期における体重減少は様々な活動に影響を与えるため、個別指導の機会を設け、経過の観察を行うとともに、身長とのバランスのとれた適正体重に関する集団指導も行っていきます。また、食に関しての指導や運動に関しての講演会を外部講師等を招いて開催し、児童生徒自身の健康への関心を深めていきます。 指標④ 「特別の教科道徳」として、小学校、中学校の教育課程に加わるため、授業内容等も一層の充実を図り、規範意識を高めていきます。					

具体的な施策② 食育の推進 (P.11)

重要業績評価指標 (KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①主食、主菜、副菜を取り揃えて食べている人の割合(①1歳6ヶ月児、②3歳児)	①65.3% ②60.4% (H26年度)	①65.0% ②62.3% (H27年度)	①65.2% ②55.4% (H28年度)	①67.6% ②58.8% (H29年度)	①66.2% ②59.2% (H30年度)	①75.0% ②70.0%
②地元産食材(オーガニック野菜等)を使用しながら、給食残渣を活用した循環を実施する学校数	— (H26年度)	2校 (H27年度)	2校 (H28年度)	2校 (H29年度)	2校 (H30年度)	5校
③学校で使用する地元産食材(オーガニック野菜等)の種類	— (H26年度)	1種類 (H27年度)	16種類 (H28年度)	17種類 (H29年度)	16種類 (H30年度)	23種類
取組の評価	指標① 健診会場でのポスターの掲示やリーフレットを使用し、保護者へ主食・主菜・副菜を取り揃えるとバランスのとれた食事になることを説明した。主食・主菜・副菜を取り揃えた食事を用意しても子どもが食べないため、本人が食べる物のみ出す傾向があることや、また、実際には取り揃えられていても、盛り付けがワンプレートのため、保護者自身にその認識がないこと等から、数値の改善に至りませんでした。 指標② 鎌足地区の取組を継続して行い、生成した肥料は小学校の野菜栽培等で食育にも活用しています。また、地元野菜を使用した給食の提供を富来田地区・中郷地区への拡大を目指し、引き続き関係者等と協議していますが、納入には至りませんでした。 指標③ 地元農家からの食材に関する資料を基に納品可能な地元産食材(オーガニック野菜等)を積極的に使用しましたが、野菜の収穫時期が変動するため使用数が減少しています。					
今後の方針	指標① 成長・発達の著しいこの時期は特にバランスよく栄養をとることが必要なため、主食・主菜・副菜を揃えたバランス良い食事の大切さを、引き続き個別面談の場や媒体を活用し啓発していきます。 指標② 鎌足地区の取組を継続しながら、富来田地区・中郷地区の地元産野菜を使用した給食の提供について引き続き関係者等と協議していきます。 指標③ 地元農家からの収穫情報を基に、献立の工夫を凝らし、地元産食材の種類を増加を目指します。					

基本的方向(4) 若い世代の経済的安定の確保

具体的な施策① 若い世代の経済的自立支援 (P.11)

重要業績評価指標 (KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①若年者向け就労支援セミナー参加者数【累計】	11人 (H26年度)	17人 (H27年度)	24人 (H28年度)	27人 (H29年度)	29人 (H30年度)	70人
②若年者向け合同企業就職説明会参加者数【累計】	8人 (H26年度)	8人 (H27年度)	8人 (H28年度)	8人 (H29年度)	8人 (H30年度)	8人
③地元企業合同説明会参加者数【累計】			19人 (H28年度)	37人 (H29年度)	122人 (H30年度)	170人 80人
取組の評価	指標① 木更津公共職業安定所における30歳未満の新規求職登録者数が、前年と比較して減少していることから、就職状況の好転を背景に若年層の就職活動に係るセミナーへの需要が低下していると考えられるため、関係機関と連携し、現状を踏まえた内容の強化を検討します。 指標② 近年の就職状況の好転により、参加者が集まる見込みが立たなかったため、説明会の開催を見送ることとなりました。 指標③ 開催時期、場所を見直したことにより、求職者の大幅な増加に繋がり、移住定住促進に効果があったと考えられます。					
今後の方針	指標① 平成29年度開催の「実践的な面接対策セミナー」の参加者が3名、平成30年度開催の「就活基礎セミナー」の参加者が2名であったことを踏まえ、事業内容等について検討するとともに、参加人数の増加に向け、広報紙やホームページを用いて積極的に情報発信していきます。 指標② 本説明会は千葉県が主催するもので、現状の雇用情勢においてはニーズが低く、開催をしない意向とのことです。 指標③ 前回開催時のアンケート結果をもとに、求職側、求人側双方にとってより参加しやすい説明会を企画します。 なお、平成30年度実績が令和元年度の目標値を達成したことから、目標値を見直し変更しました。					

基本目標2 多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる

数値目標 (P.12)

指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①市内事業所数	4,807事業所 (H24.2.1)	—	5,251事業所 (H28.6.1)	—	—	5,400事業所
②市内事業所従業者数	46,082人 (H24.2.1)	—	51,054人 (H28.6.1)	—	—	53,000人
取組の評価	「農林水産業の成長産業化への支援」として、イベントやセミナーの開催を通じ、有機農業、地産地消の推進、環境に配慮した持続可能な農業等を広くPRしました。また、食品・飲料専門展示会への出展を支援し、本市農林水産物や加工食品の販路拡大に努めました。 「産業・創業及び地域産業の持続的成長に対する支援」として、中小企業資金融資制度の活用の周知や産業・創業支援センター「らづ-Biz」による支援に努めました。 「企業誘致の推進」として、県と連携した企業誘致対応を行った結果、かずさアカデミアパークへの立地が決まり、令和元年に開業を予定しています。 「観光産業の競争力強化」として、潮干狩りや木更津港まつりのPRをSNSやイベントを通じ積極的に行いました。 「安定した雇用の確保」として、千葉県ジョブサポートセンターや近隣市と連携し、セミナーと個別相談会を一体的に開催することで、中高年・シニアの方々のニーズに合う内容となるよう努めました。 このように、本市の多様性を活かし、農産物の生産促進や企業との連携強化等、様々な取り組みを推進しましたが、「市内事業所数」は、5,251事業所と444事業所の増加となり、「市内事業所従業者数」は、51,054人(4,972人増)となっています。 なお、実績値につきましては、4年に1度の経済センサス調査の数値を使用しています。					
今後の方針	多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させるため、持続可能な地域経済の好循環の確立に向けた取組を推進していきます。 まず、「農林水産業の成長産業化への支援」として、食品・飲料専門展示会への出展を引き続き支援するとともに、第21回米・食味分析鑑定コンクール・国際大会in木更津を契機として、木更津産米の販路開拓に努めます。 次に、「産業・創業及び地域産業の持続的成長に対する支援」として、ITやデザインの専門アドバイザー導入や全国公募によるプロジェクトマネージャーの選定を行い、さらなる支援機能の強化を図ります。 また、「企業誘致の推進」として、関係団体のセミナーや各種展示会等でのネットワークづくりをきっかけとした企業訪問など企業誘致の活動に努めます。 あわせて、「観光産業の競争力強化」として、引き続きSNS等を有効活用したイベントPRを行うとともに、木更津版DMOと連携した効果的なプロモーションに努めます。 さらに、「安定した雇用の確保」として、就労支援セミナーや合同企業就職説明会について、市公式ホームページや広報紙を活用して積極的に情報発信し、周知に努めます。					

基本的方向(1) 農林水産業の成長産業化への支援

具体的な施策① 有機農業や地産地消の促進 (P.14)

重要業績評価指標 (KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①有機農業の普及に向けたイベント開催件数	0回 (H26年度)	4回 (H27年度)	4回 (H28年度)	2回 (H29年度)	2回 (H30年度)	4回
②有機農業の推進体制の整備	未整備 (H26年度)	未整備 (H27年度)	未整備 (H28年度)	未整備 (H29年度)	未整備 (H30年度)	整備済
取組の評価	指標① 食や健康に対する消費者の意識が高まりを見せる中、無農薬・無添加を中心とした「食」や「農」をテーマとするイベントの開催や、環境にやさしい有機農業の普及促進に向けたセミナーの開催を通じて、有機農業、食育、地産地消を推進し、環境に配慮した持続可能な農業や安全・安心な食生活を来場者11,534名に勧めることができました。 指標② 学校給食への提供を目指した有機米の生産促進に向けて、生産者や農業団体等との意見交換会を開催するとともに、有機農業の普及促進に向けたセミナーを開催しました。 また、千葉県農業推進協議会が主催する3回のフォーラムに参加し、県内自治体や生産者間の連携を促進しました。					
今後の方針	指標① 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、有機農産物に対する需用が高まりを見せる中、有機農業の普及促進に向けては、生産者の栽培技術の習得と消費者の意識の醸成が必要であることから、専門家を招へいた技術指導講習会を行うとともに、引き続き、イベントやセミナーの開催を通じて、有機農業の普及促進に向けた環境を醸成していきます。 指標② これまでの取組を踏まえ、令和元年度については、専門家の技術指導のもと、市内4名の生産者の協力を得て、学校給食への提供を目指した有機米の生産を試行し、本市における有機米栽培技術の確立を目指します。					

具体的な施策② 新規就農の促進 (P.14)

重要業績評価指標 (KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①認定新規就農者数	1人 (H26年度)	2人 (H27年度)	3人 (H28年度)	5人 (H29年度)	5人 (H30年度)	6人
②認定農業者数	95人 (H26年度)	95人 (H27年度)	102人 (H28年度)	105人 (H29年度)	115人 (H30年度)	115人
取組の評価	指標① 認定新規就農者に対し、関係機関と連携を図りつつ、個別訪問による就農計画書の作成支援、技術指導、資金の借入先等を紹介し、さらには、就農資金を給付する等の支援を実施しました。 指標② 認定農業者に対し、関係機関と連携を図りつつ、巡回指導による経営改善計画書の作成支援、技術指導、資金の借入先を紹介し、さらには、農地の集積・集約化等の推進による、担い手の農業経営の効率化を進めたことにより、本市、農業振興に寄与することができました。					
今後の方針	指標① 農業従事者の高齢化による後継者不足が急速に進む中、次世代の農業の担い手となる新規就農者や経営継承者を増やすことで、地方創生に効果があると認められることから、今後も関係機関と連携を図りつつ、認定新規就農者に対し、巡回による技術指導や資金の助成を継続して実施するとともに、認定新規就農者数を増やすため、新規就農希望者に対し、支援制度の周知に取り組んでいきます。 指標② 目標値は達成できたが、高齢化等に伴い認定農業者数は飽和状態で、これ以上の増加は難しいことから、現状を維持していくため、引き続き、関係機関と連携を図りつつ、認定農業者に対し、巡回による経営支援や技術指導を継続して実施するとともに、認定農業者ではない就農されている方に対して、認定農業者として認定を受けてもらうよう推奨し、認定農業者制度の周知に取り組んでいきます。					

具体的な施策③ 有害鳥獣対策の強化 (P.15)

重要業績評価指標 (KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①農作物被害額	15,000千円 (H26年度)	16,000千円 (H27年度)	21,000千円 (H28年度)	11,000千円 (H29年度)	11,000千円 (H29年度)	10,000千円
取組の評価	指標① 平成30年度末における農作物被害額は、農家へのアンケート調査を行い、令和元年5月末に調査結果を取りまとめる予定のため、平成29年度の実績値を計上しています。 なお、野生鳥獣の行動範囲が中山間地から平野部にも拡大してきており、農作物の被害額も数年前から増加していることから、木更津市有害鳥獣対策協議会に対し、①野生鳥獣の捕獲、②捕獲用檻の購入費、③防護柵設置、④わな捕獲通知システムなどに対して補助金を支給し、さらに、捕獲したイノシシ等を有効に活用するため、獣肉処理加工施設整備に対する支援を行うなど、様々な農作物被害対策に努めてきました。					
今後の方針	指標① 効果発現には、長期の継続した取り組みが必要なことから、引き続き、木更津市有害鳥獣対策協議会が行う、①野生鳥獣の捕獲、②捕獲用檻の購入費、③防護柵設置、④わな捕獲通知システムなどの農作物被害対策への支援を継続して実施するとともに、鳥獣被害対策実施隊において、協議会が行う有害鳥獣の捕獲業務をサポートし、捕獲用檻の見回り体制を補完するとともに、新たに整備した獣肉処理加工施設において、捕獲したイノシシ等を食用として有効活用することにより、有害鳥獣の駆除体制を強化し、捕獲数の増加や農作物被害の軽減を図っていきます。					

具体的な施策④ 農林水産業の六次産業化・ブランド化に対する支援 (P.15)

重要業績評価指標 (KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①六次産業化・地産地消法に基づく認定件数	1件 (H26年度)	1件 (H27年度)	1件 (H28年度)	0件 (H29年度)	0件 (H30年度)	5件
②新規販路開拓生産者数	— (H26年度)	3人 (H27年度)	3人 (H28年度)	4人 (H29年度)	5人 (H30年度)	6人 5人
③新規事業取組件数	— (H26年度)	0件 (H27年度)	0件 (H28年度)	1件 (H29年度)	2件 (H30年度)	5件
取組の評価	指標①③ 六次産業化・地産地消法に基づく、新規認定については、法認定までに要する時間や申請に要する資料が多岐にわたることから、新たな申請(実績)には至らなかったものの、本市の優良特産物である/パッションフルーツの産地化に向けた取組や、本市の基幹作物である水稲の良食味米の生産促進に向けた取組が、生産者や農業団体を中心に展開されるなど、本市農作物のブランド化や高付加価値化に向けた新たな取組が見られはじめています。 指標② アジア最大級の食品・飲料専門展示会である「FOODEX JAPAN2019」への出展を支援したところ、本市のブースに4事業者が出展し、開催4日間にわたりPRIに努めた結果、出展後のアンケート調査では、予定を含み15件の商談が寄せられたことから、木更津産農林水産物やそれらを用いた加工食品の販路拡大に向けて効果的であったものと考えます。 また、初の試みとして開催した「木更津産米」食味分析コンクールで高い評価を得た木更津産米について、精米機メーカーから新たな商談が寄せられました。					
今後の方針	指標①③ 今後も継続的なセミナーや講習会等の開催を通じて、法認定に向けた取組を支援するとともに、千葉県六次産業化サポートセンターや、木更津市産業・創業支援センター「らづーBiz」等の支援機関とともにサポート体制を構築していきます。 指標② 食品・飲料等の専門展示会・見本市等への出展を引き続き支援するとともに、第21回米・食味分析鑑定コンクール:国際大会in木更津の開催を契機として、木更津産米の販路開拓に努めます。 なお、平成30年度実績が令和元年度の目標値を達成したことから、目標値を見直し変更しました。					

具体的な施策⑤ 水産業の持続的発展に向けた支援 (P.16)

重要業績評価指標 (KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①アサリの年間生産量	266t (H26年度)	134t (H27年度)	81t (H28年度)	41t (H29年度)	9t (H30年度)	200t
取組の評価	指標① 平成19年以降に発生したカイヤドリウミグモの影響は大きく、アサリの年間生産量は減少となっているが、継続的な駆除活動等によりカイヤドリウミグモの発生は減少傾向にあります。 しかしながら、アサリの年間生産量が回復しない原因として、従来のカイヤドリウミグモの影響及びツメタガイ・クロダイ・ナルトビエイによる食害並びに海・干潟の環境の変化(貧酸素水塊)更にスズガモによる影響などさまざまな要因があると考えられます。					
今後の方針	指標① 本市水産業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあり、害敵生物、漁場環境等に係る課題に対して、水産多面的機能発揮対策事業等により継続且つ漁場改良など新たな取組みに支援を実施していく。 また、令和元年度は試験的に「カキ養殖」を実施するなど新たな漁業育成を目指して、千葉県及び市内漁業協同組合と協力しながら検討してまいります。 なお、スズガモによるアサリの食害が新たに確認されたことから、スズガモの食害対策(駆除)の実施に向けて関係機関と協議し対策を進めていきます。					

基本的方向(2) 産業・創業及び地域産業の持続的成長に対する支援

具体的な施策① 産業・創業に対する包括的な支援 (P.16)

重要業績評価指標 (KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①「らづーBiz」の支援を受けて新規創業した件数【累計】	— (H26年度)	4件 (H27年度)	13件 (H28年度)	19件 (H29年度)	33件 (H30年度)	45件 25件
取組の評価	指標① 新規創業者数は引き続き順調に推移しており、相談件数は1,403件、創業支援件数は14件(前年比2.3倍)となるなど、産業・創業支援センター(らづーBiz)の体制による事業者への支援によって、効果が得られたと考えられます。					
今後の方針	指標① 昨年に引き続き、中小事業者の売上増や創業者に対する伴走型の支援を行うとともに、ITやデザインの専門アドバイザーの導入や全国公募によるプロジェクトマネージャーの選定(令和2年4月着任)によって、更なる支援機能の強化を図っていきます。 なお、平成30年度実績が令和元年度の目標値を達成したことから、目標値を見直し変更しました。					

具体的な施策② 中小企業等の持続的成長に対する支援 (P.17)

重要業績評価指標 (KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①中小企業資金融資の一般事業資金新規利用件数【累計】	173件 (H26年度)	271件 (H27年度)	364件 (H28年度)	489件 (H29年度)	620件 (H30年度)	650件
②中小企業資金融資の開業・育成資金新規利用件数【累計】	3件 (H26年度)	7件 (H27年度)	8件 (H28年度)	8件 (H29年度)	12件 (H30年度)	15件
取組の評価	指標① 中小企業資金融資制度の貸付利率が低いことに加え、一般事業資金の利用者が多いことから、市内の中小企業の円滑な資金繰りに貢献することができたと考えられます。 指標② 開業育成資金(創業枠)については、一般事業資金に比べ対象者が限られていますが、各金融機関への利用条件の周知を行ったことにより、開業希望者への利用を促すことができたと考えられます。					
今後の方針	指標①② 地方創生に効果があると認められ、中小企業資金融資制度の運用率も高いことから、今後も継続して実施していくとともに、産業・創業支援センター(らづーBiz)と連携し、開業・育成資金の利用を促進していきます。					

基本的方向(3) 企業誘致の推進

具体的な施策① 立地特性を活かした産業集積・企業誘致の推進 (P.17)

重要業績評価指標 (KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①市の奨励金の対象となる企業の開業件数 (増設を含む)【累計】	4件 (H26年度)	5件 (H27年度)	7件 (H28年度)	8件 (H29年度)	8件 (H30年度)	9件
取組の評価	指標① 開業実績はありませんが、県と連携して企業対応した結果、かずさアカデミアパークへの立地が決まり、令和元年に開業を予定しております。					
今後の方針	指標① 平成26年度策定の「木更津市企業誘致方針」に基づき、各関係団体のセミナーや各種展示会等でのネットワークづくりをきっかけとした企業訪問など、企業誘致の推進に努めます。					

基本的方向(4) 観光産業の競争力強化

具体的な施策① 地域資源を活かした観光振興 (P.18)

重要業績評価指標 (KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①観光入込客数	1,827万人地点 (H26年)	1,808万人地点 (H27年)	1,792万人地点 (H28年)	1,792万人地点 (H29年)	2,020万人地点 (H30年)	2,000万人地点
②メディア等の撮影件数	248件 (H26年)	268件 (H27年)	310件 (H28年)	267件 (H29年)	260件 (H30年)	300件
③観光ポータルサイト(観光協会)トップページアクセス数(毎年度4月を基準)	12,858件 (H27.4)	7,110件 (H28.4)	6,272件 (H29.4)	3,770件 (H30.4)	10,876件 (H31.4)	30,000件
取組の評価	指標① 平成29年10月にオープンした道の駅「うまかつの里」への来場や、潮干狩り、木更津港まつりなど本市を代表するイベントのPRをSNSやイベントを通じて行ったことで目標値を達成することができました。また、2年に1度のアクアラインマラソンが開催されたことも、前年度比増となった要因の一つと考えられます。 指標② 前年度とほぼ同じ結果になったが、発信可能な作品についてはホームページ・SNSで継続したロケ情報の発信を行い魅力発信に努めました。 指標③ 木更津版DMOが平成30年4月から本格始動し、様々な取り組みを行う中でホームページ上のコンテンツが増加したことが増加要因となりました。					
今後の方針	指標① 木更津港まつり等のイベントPRをSNS等を有効活用して発信し、木更津版DMOと連携した効果的なプロモーションを行う中で、観光入込人数増加に繋げていきます。また、毎月一度開催をしている、木更津ナチュラルバルなどのイベントもSNSを利用しPRすることにより観光入込客数の増加につなげていきます。 指標② SNSを活用し、引続きロケ情報の発信を行い本市PRをし、撮影件数の増加に努めていきます。また、市が管理する施設でのロケ撮影依頼が来た場合は、施設利用の面で協力しロケ実現に努めます。 指標③ イベント情報や体験メニューなどをSNS等を有効活用して発信し、ホームページアクセス数の更なる増加に繋げていきます。					

基本的方向(5) 安定した雇用の確保

具体的な施策① 地元企業と求職者のマッチング支援 (P.18)

重要業績評価指標 (KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①中・高年・シニア向け就労支援セミナー参加者数【累計】	41人 (H26年度)	65人 (H27年度)	92人 (H28年度)	118人 (H29年度)	132人 (H30年度)	220人
②中途採用者向け合同企業就職説明会参加者数【累計】	12人 (H26年度)	12人 (H27年度)	78人 (H28年度)	103人 (H29年度)	119人 (H30年度)	255人
取組の評価	指標① 千葉県ジョブサポートセンターと近隣市(袖ヶ浦市・君津市・富津市・木更津市)が共催し、セミナーと個別相談会を一体的に開催したことで、個々人のニーズに即した内容となったことにより一定の参加者があったものと考えられます。 指標② 説明会の内容が、地元での柔軟な働き方を重視するものであったため、地元での就職を考える求職者のニーズと合ったことが、一定の参加につながったものと考えられます。					
今後の方針	指標①② 本取組は毎年実施されていますが、その都度一定の参加があることから、求職者のニーズに合っていると考えられます。今後も市ホームページや広報紙を活用して積極的に情報発信し、多くの参加者を募ることができるよう周知に努めます。					

**基本目標3 自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした
定住・交流を促進する**

数値目標(P.19)

指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①人口の社会増(転入者数－転出者数)	1,048人 (H26年度)	1,111人 (H27年度)	732人 (H28年度)	616人 (H29年度)	612人 (H30年度)	1,400人
②観光入込客数【再掲】	1,827万人地 点 (H26年)	1,808万人地 点 (H27年)	1,792万人地 点 (H28年)	1,792万人地 点 (H29年)	2,020万人地 点 (H30年)	2,000 万人地点
取組の評価	「多様なライフスタイルがかなう定住の促進」として、平成30年5月から空家バンクに登録された物件を対象とする空家リフォーム助成制度を実施し、住宅ストックの有効活用を促進しました。 「木更津の様々な魅力の情報発信の強化」として、企業や各種団体等が実践するオーガニックなまちづくりを、オーガニックシティフェスティバルにおいて多くの来場者に伝えたほか、市公式ホームページのリニューアルや専用アプリケーション「らづナビ」の運用等により積極的な情報発信に努めました。 「東京オリンピック・パラリンピック等を活かした交流人口の取込み」として、国内外の外航クルーズ船社等への誘致活動を継続して実施、2年連続でクルーズ船「ばしふいっくびいなす」の入港を実現しました。 このように地理的優位性や地域資源等を活かした様々な取組を推進しましたが、数値目標である「人口の社会増(転入者数－転出者数)」については、612人(前年度比4人減)となっています。一方で「観光入込客数」については、2,020万人地点となり、目標値の2,000万人地点を達成しました。					
今後の方針	自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした定住・交流を促進するため、多様な地域資源を結び、連携させることで新たな人の流れを作り出す取組を推進します。 まず、「多様なライフスタイルがかなう定住の促進」として、交通便利性の高い木更津駅周辺へのマンション建設及び居住を促し、街なかの賑わい創出に努めるほか、空家リフォーム助成制度の利用促進に向けた周知を図ります。 また、「木更津の様々な魅力の情報発信の強化」として、本市のブランド力を計るオーガニックなまちづくりの取組を広げるとともに、多様なメディア等を有効に活用した情報発信に努めます。 「東京オリンピック・パラリンピック等を活かした交流人口の取込み」として、海ほたるに設置のデジタルサイネージに多言語表記案内や、Youtubeのハッシュタグ機能を活用し、外国人観光客等の目に留まりやすい情報発信を推進します。					

基本的方向(1) 多様なライフスタイルがかなう定住の促進

具体的な施策① 街なか・農村への定住の促進 (P.21)

重要業績評価指標(KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①街なか居住マンション建設補助事業助成棟数	— (H26年度)	— (H27年度)	— (H28年度)	2棟 (H29年度)	2棟 (H30年度)	3棟 2棟
②街なか居住マンション取得助成事業による補助戸数(戸)、転入世帯(世帯)及び転入者数(人)	— (H26年度)	— (H27年度)	— (H28年度)	— (H29年度)	— (H30年度)	50戸 27世帯 82人
③空き家バンク・地区計画を活用した定住件数	— (H26年度)	— (H27年度)	— (H28年度)	— (H29年度)	2件	10件
取組の評価	指標① 助成制度の周知の結果、現在2棟の事業が工事着手し、平成30年度には新規に1棟の事業の計画に着手しました。 ・平成29年度～ 富士見2丁目、木更津1丁目…交付決定・助成 指標② 事業対象物件(マンション)が未完成のため、直接の取組・評価の時期ではありません。 令和元年度に対象物件への入居が予定されています。 指標③ 平成29年12月に設立した空家バンク制度にあわせて、平成30年5月から、空家バンクに登録された物件を対象とする空家リフォーム助成制度を実施した結果、2件のリフォーム助成を行い、2世帯分の定住を確認しました。 地区計画については、下郡湯名地区において地元が主体となった素案づくりが進んでいます。市は平日の18時から開催される地元主催の会議へ、4月以降9回同席し素案づくりに助言を行った他、日曜日に開催された地元主催の説明会に出席し質問に回答するなどの支援を行い、素案づくりが進んでいます。地区計画の都市計画決定には、まだ時間を要するものと考えています。					
今後の方針	指標① 優良な居住マンションの供給に向け、建設補助を継続します。 なお、平成30年度実績が令和元年度の目標値を達成したことから、目標値を見直し変更しました。 指標② 事業対象物件の販売が開始され、マンション取得助成の利用による転入者の増加が見込めるため、継続します。 指標③ 空家バンクの運用及び空家リフォーム助成制度の利用促進のため、市の広報紙、ホームページ、Facebook、納税通知書へのチラシ封入など、制度周知を図り、定住件数の確保を目指します。 市街化調整区域において地区計画を都市計画決定することにより、地区計画に適合した建築物の建築が可能になり、定住が促進されることから、今後も地元主体の素案づくりを積極的に支援していきます。					

基本的方向(2) 木更津の様々な魅力の情報発信の強化

具体的な施策① 地域ブランドの構築 (P.22)

重要業績評価指標 (KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①オーガニックなまちづくりに係る事業推進	未実施 (H26年度)	未実施 (H27年度)	実施 (H28年度)	実施 (H29年度)	実施 (H30年度)	実施
②景観形成重点地区の指定数	— (H26年度)	— (H27年度)	— (H28年度)	0件 (H29年度)	0件 (H30年度)	1件
取組の評価	指標① オーガニックアクション宣言企業に登録いただいた30の企業に対し、認定証交付式を6月と11月に開催しました。また、11月25日にオーガニックシティフェスティバルを開催し、企業や各種団体等の取組発表の場とするとともに、来場者約2,000人へオーガニックなまちづくりの普及啓発を行いました。 さらに、オーガニックシティセミナーを7月に防災、10月に地域経済循環、11月に企業とSDGs、健康、3月に観光をテーマに開催し、計485人の参加者へ普及啓発を行いました。セミナー参加者のアンケート結果からは、「オーガニックなまちづくりの意味を理解した」や「オーガニックな取組を実践していきたい」などの声があり、各世代様々な方にオーガニックなまちづくりの認知と理解促進ができたと考えています。 指標② 景観形成重点地区の候補地区のかずさアクアシティ地区については、金田地区の代表者を対象に、景観形成の必要性、景観形成重点地区の説明及び啓発活動を実施しました。 さらに木更津駅西口地区については、パークベイプロジェクトと連携して富士見通り基本デザイン検討会において、関係団体の代表者に景観に関する啓発活動を実施しました。					
今後の方針	指標① これまでの普及活動や魅力発信を継続し、取組の裾野を広げるとともに、オーガニックなまちづくりを実践する市民や企業等の活動内容を市内外に広く発信し、まちづくりのプレイヤーに対する支援を積極的に行うことで、中心となって活躍する実践者や協力者の増加を図ります。 指標② 景観形成重点地区の指定を行うことで、木更津らしい良好な景観を創出でき、地域ブランドの構築が期待できることから、引き続き住民説明を実施し、地域の理解を得て、景観重点地区の指定を目指します。					

具体的な施策② 魅力発信力の強化(P.23)

重要業績評価指標(KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①市ホームページアクセス数	817,000件 (H26年度)	864,112件 (H27年度)	740,066件 (H28年度)	660,611件 (H29年度)	591,349件 (H30年度)	910,000件
②木更津エリアガイド年間配布部数	20,000部 (H26年度)	16,200部 (H27年度)	18,523部 (H28年度)	11,923部 (H29年度)	14,260部 (H30年度)	30,000部
③市外からの転入者が購入した新規物件数(NPO法人木更CoN定住促進部会からの報告) 【累計】	— (H26年度)	15件 (H27年度)	25件 (H28年度)	58件 (H29年度)	95件 (H30年度)	110件 60件
取組の評価	指標① 減少した理由としては、最近の傾向としてグーグル等の検索サイトから、知りたい情報が掲載されているページへ直接アクセスする割合が高まっており、トップページを経由しないケースが増えたこと等が考えられます。 一方、Facebookの登録者数につきましては、増加傾向にあり、「いいね！」数は平成28年6月においては3,818件、平成29年4月においては4,375件、平成30年4月においては4,903件、平成31年4月には5,043件と、千葉県内において第3位の「いいね！」数を獲得しています。 増加の理由は、やわらかい文章表現を心がけ、よりタイムリーで親しみを感じる情報発信が増加傾向に繋がっているものと考えられます。 指標② アクアラインマラソン等の大きなイベントでの配布や、海ほたるでの配布部数が伸びたことにより昨年度より増加しました。 指標③ 移住交流センターやダイバーシティ東京等、対岸でのエリアガイド配布や、海ほたるのデジタルサイネージの活用にて、県外へ向けて本市の魅力発信に努めるとともに、イオンモール木更津や道の駅うまくたの里等、近隣4市から来客がある施設でのエリアガイド配布の結果、市外からの転入者が購入した新規物件数は大幅に増加しました。					
今後の方針	指標① 平成31年2月にウェブアクセシビリティに対応したリニューアルを行い、利便性の向上を図るとともに、市ホームページと連動し、開発した市公式アプリケーション「らづナビ」を開発しました。「らづナビ」を幅広く周知し、利用者が増加することで、アクセス数の増加が見込まれます。 指標② 今後は首都圏だけでなく関西圏における設置場所を拡大し、配布数の増加に努めます。 指標③ 引き続きエリアガイド及び定住促進部会を所管とする産業振興課と連携し、情報発信ツールを活用しながら本市の魅力を発信し、市内物件購入者数の継続的な増加をめざします。 なお、平成30年度実績が令和元年度の目標値を達成したことから、目標値を見直し変更しました。					

基本的方向(3) 東京オリンピック・パラリンピック等を活かした交流人口の

取込み

具体的な施策① 都市と農村漁村の交流促進 (P.23)

重要業績評価指標 (KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①都市と農村の交流活性化を目的としたイベントの開催数【累計】	— (H26年度)	13回 (H27年度)	15回 (H28年度)	23回 (H29年度)	44回 (H30年度)	77回 30回
取組の評価	指標① 本市の「食」と「農」をテーマとしたイベント、また、道の駅を拠点とした地域の農産物をPRするイベントの開催、県内外でのブルーベリーや潮干狩りのPR活動を通じて、域内外の交流を促進し、都市と農村の交流活性化に寄与しました。					
今後の方針	指標① 我が国が抱える人口減少・少子高齢化といった人口構造の課題に対しては、地域の賑わいや活力を創造する必要があることから、交流人口の取り込みが重要な視点となります。 そのことから、道の駅を拠点とした農産物のPRイベントや農業体験をはじめ、都市と農村の交流を目的としたイベントやPR活動等を推進することにより、交流人口の増加に繋がっていきます。 なお、平成30年度実績が令和元年度の目標値を達成したことから、目標値を見直し変更しました。					

具体的な施策② 外国人観光客の誘致 (P.24)

重要業績評価指標(KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①外国人観光客宿泊客数	37,019人 (H26年)	47,240人 (H27年)	58,479人 (H28年)	51,464人 (H29年)	61,930人 (H30年)	80,000人
②デジタルサイネージ動画配信用コンテンツ数【累計】	— (H26年度)	5本 (H27年度)	10本 (H28年度)	11本 (H29年度)	14本 (H30年度)	15本 14本
③語学ボランティア数(観光協会登録)	12人 (H26年度)	17人 (H27年度)	16人 (H28年度)	16人 (H29年度)	17人 (H30年度)	30人
④クルーズ船の運航数	— (H26年度)	— (H27年度)	— (H28年度)	1 (H29年度)	1 (H30年度)	12件
取組の評価	指標① 外国人観光客宿泊数については、前年度と比較増加しました。要因としては、ホテル事業者による新規ランドオペレーターの開拓や駅前にホテルが建設されたことが考えられます。 指標② 本市の魅力をPRする動画を英字表記で作成し、観光案内所、海ほたるのデジタルサイネージ及びYouTubeで公開しました。 指標③ 語学ボランティアについては1件増という結果になりました。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、外国人観光客が増加することが想定されるので、連携を強化していきます。 指標④ 2年連続で木更津港発の国内外航クルーズ船である「ばしふいっくびいなす」の運航を実現しました。この取り組みにより、(一社)日本外航客船協会主催の「クルーズ・オブ・ザ・イヤー2018特別賞」を受賞し、木更津港の認知度向上に寄与しました。 また、国内外の外航クルーズ船社等への誘致活動を継続し実施できました。					
今後の方針	指標①③ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、外国人観光客が増加することが想定されるので引き続き関連事業者や観光協会と連携を図り、プロモーション活動を行っていきます。また、語学ボランティアなどについてはSNSを利用し、募集を継続して行っていきます。 指標② 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、海ほたるに設置のデジタルサイネージに多言語表記の案内を取り付けるとともに、作成した動画においてはYouTubeのハッシュタグ機能を活用し、日本を訪れる外国人観光客等の目に留まりやすい発信に努めます。 なお、平成30年度実績が令和元年度の目標値を達成したことから、目標値を見直し変更しました。 指標④ 木更津港の更なる認知度の向上、大型外航クルーズ船寄港実現に向け、これまでの、国内・中国(上海)事務所に加え、欧米の本社や旅行会社等への継続的かつ積極的な誘致活動を実施していきます。また、クルーズ船寄港時に見込まれる訪日旅客を円滑に迎えらるよう、クルーズ船寄港時のおもてなし組織作りを実施し、本年9月に3年連続となる入港が決定した客船「ばしふいっくびいなす」でのおもてなしを実施します。					

具体的な施策③ 国際交流・国際理解の推進 (P.24)

重要業績評価指標 (KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①国際交流・国際理解の推進を目的としたイベントの開催【累計】	— (H26年度)	0回 (H27年度)	1回 (H28年度)	3回 (H29年度)	5回 (H30年度)	5回
②通訳ボランティア登録者数	9人 (H26年度)	9人 (H27年度)	9人 (H28年度)	9人 (H29年度)	9人 (H29年度)	30人
取組の評価	指標① 木更津市国際交流協会等の関係団体や市内小・中学校と連携を図り、友好都市等からの訪問者の受入や市内におけるホームステイ事業を行うなど、市民レベルでの国際交流を実施しました。学生を中心とした市民の国際理解の推進や、国際感覚の優れたグローバルな人材を養うことに繋がりました。 指標② 通訳ボランティア登録者については、登録者の増加に向けて、友好都市や関係各都市からの来訪者の対応として通訳等を木更津市国際交流協会を通じて市民に依頼するなど、働きかけを行っていますが、現状として増加には至っていません。					
今後の方針	指標① 各都市との友好協定に基づき、より市民に身近な国際交流が実施できるよう交流方法について検討を行います。また関係団体等とも引き続き連携し、市民の国際交流・国際理解を推進します。 指標② 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る事前キャンプの受入や友好都市との交流等をきっかけとして、市民が国際交流について関心を持ち、ボランティアへ参加するような取組を推進します。					

基本目標4 市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する

数値目標 (P.25)

指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①市民活動団体登録数	— (H26年度)	40団体 (H27年度)	59団体 (H28年度)	84団体 (H29年度)	102団体 (H30年度)	115団体 +100団体
②自主防災組織活動力パー率	42.2% (H27.4)	45% (H28.4)	47.7% (H29.4)	47.8% (H30.4)	49.8% (H31.4)	70.0%
取組の評価	「市民力・地域力による自立した地域づくり」として、市のFacebookやホームページ等の広報媒体を活用し、市民活動団体の活動紹介、市民活動支援センターの指定管理者制度導入による民間活力を活用した管理運営に努めました。 「快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成」として、ナチュラルバルや木更津バル等のみなとまち木更津の再生を目指した、街なかの賑わいを創出する取組の支援をしました。 「生物多様性を育む自然との共生」として、竹林整備、研修活動への支援等、自然活動や里山を保全する活動への取組を実施しました。 「生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり」として、防災講座、介護予防講座及び健康講座の開催による公民館事業の充実とともに、自主的に活動する市民のために学習活動を支援しました。 「ふるさと木更津づくり」として、上総木更津金鈴塚古墳出土品国宝化推進事業と、「木更津市史」編さん事業の取組による公開講座を実施しました。 「地域の支えあいであ心に暮らせる地域づくり」として、地域の防災訓練や防災講話等に職員を派遣し指導するほか、市主催の防災訓練に合わせて、地域の防災訓練を開催し、地域住民の防災意識向上を図りました。 このように、持続可能な自立するまち木更津の創造に向けて、市民力・地域力を活かしたまちづくりへの取組を推進したことにより、数値目標である「市民活動団体登録数」については、102団体となり数値目標を達成しました。一方で、「自主防災組織活動力パー率」については、49.8%にとどまっています。					
今後の方針	市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築するため、市民が生涯にわたって、健康で生き生きと暮らすことができる地域づくりを推進します。 まず「市民力・地域力による自立した地域づくり」として、平成31年4月に開設した金田地域交流センターを活用し、地域の交流を促進することによって、市民力・地域力の向上と地域コミュニティの更なる醸成を図ります。 次に、「快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成」として、鉄道への円滑な乗り換えができるよう路線バスのダイヤ編成を推進するとともに、また、巖根駅のバリアフリー化等の機能強化に向けた協議を推進します。 また、「生物多様性を育む自然との共生」として、里山保全団体や林業事業者と調整を図りながら、森林の持つ水源涵養や災害防止機能などの機能向上による、自然環境や里山保全に努めます。 「生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり」としては、保健指導について、効果的かつ効率的な訪問を実現する体制の構築を目指します。また、慢性腎臓病や糖尿病の発症・重症化予防については、令和元年度から運用する「医療連携バス」を用い、医療機関と協働した取組を実施します。 さらに、「ふるさと木更津づくり」として、市民が芸術に興味を持つようなコンサート等を定期的に開催し、芸術文化に親しむ素地づくりに努めます。 また、「地域の支えあいであ心に暮らせる地域づくり」として、引き続き、職員を積極的に派遣し、指導や啓発を行うとともに、必要に応じた地域別住民向け説明会を開催し、自主防災組織設立への意識を高めていきます。					

基本的方向(1) 市民力・地域力による自立した地域づくり

具体的な施策① 協働によるまちづくりの推進 (P.27)

重要業績評価指標(KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①市民活動団体登録数【再掲】	— (H26年度)	40団体 (H27年度)	59団体 (H28年度)	84団体 (H29年度)	102団体 (H30年度)	115団体 +00団体
取組の評価	指標① 市民活動支援センター開館から3年半が経過し、Facebookやホームページ等の広報媒体を活用して登録団体の幅広い活動の周知と平成29年度からの指定管理者制度導入による民間活力を活用した管理運営を行ったところ、団体登録数は指標値を超えて増加傾向にあり、市民活動支援センターを活用する市民活動団体の活発な活動が見られます。					
今後の方針	指標① 指定管理期間の最終年度であることから、更なる市民活動の活発化を図るため、ボランティア養成講座等を実施し、市民活動従事者の増加を図っていきます。また、新たな交流拠点の金田地域交流センターを活用して、更に市民力・地域力を高めていきます。 なお、平成30年度実績が令和元年度の目標値を達成したことから、目標値を見直し変更しました。					

基本的方向(2) 快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成

具体的な施策① みなとまち木更津の再生 (P.27)

重要業績評価指標 (KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①木更津駅やみなと周辺の取組を市が支援した数	11件 (H26年度)	21件 (H27年度)	21件 (H28年度)	22件 (H29年度)	18件 (H30年度)	21件
②街なか居住マンション建設補助事業助成棟数【再掲】	— (H26年度)	— (H27年度)	— (H28年度)	2棟 (H29年度)	2棟 (H30年度)	3棟 2棟
③街なか居住マンション取得助成事業による補助戸数(戸)、転入世帯(世帯)及び転入者数(人)【再掲】	— (H26年度)	— (H27年度)	— (H28年度)	— (H29年度)	— (H30年度)	50戸 27世帯 82人
取組の評価	指標① 継続的に月に1回実施しているナチュラルバルや平成30年度より年に1回の実施から2回の実施となった木更津バルを軸にみなとまち 木更津の再生をめざした、街なかの賑わいを創出する取り組みの支援ができました。また、9月には約12,000人のお客様が訪れたイベントKISARAZU PARK BAY FESTIVALを市民団体と連携し開催しました。 指標② 助成制度の周知の結果、現在2棟の事業が工事着手し、平成30年度には新規に1棟の事業の計画に着手しました。 ・平成29年度～ 富士見2丁目、木更津1丁目…交付決定・助成 指標③ 事業対象物件(マンション)が未完成なため、直接の取組・評価の時期ではありません。 令和元年度に対象物件への入居が予定されています。					
今後の方針	指標① 引き続きみなとの再生を目指した事業を継続すると共に、新規事業として「木更津街コン」を実施することにより、地域交流及び定住人口の創出につなげていきます。 指標② 優良な居住マンションの供給に向け、建設補助を継続します。 なお、平成30年度実績が令和元年度の目標値を達成したことから、目標値を見直し変更しました。 指標③ 事業対象物件の販売が開始され、マンション取得助成の利用による転入者の増加が見込めるため、継続します。					

具体的な施策② 交通ネットワークの強化 (P.28)

重要業績評価指標(KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①木更津駅・巖根駅・馬来田駅の合計乗車人員 (1日あたりの平均)	15,837人 (H26年度)	16,017人 (H27年度)	15,913人 (H28年度)	15,731人 (H29年度)	15,731人 (H29年度)	16,500人
②木更津金田バスターミナル アクアライン高速バス乗り入れ路線数	5路線 (H26年度)	5路線 (H27年度)	10路線 (H28年度)	10路線 (H29年度)	11路線 (H30年度)	13路線
③木更津金田バスターミナル年間利用者数	58万人 (H26年度)	60万人 (H27年度)	63万人 (H28年度)	74万人 (H29年度)	77万人 (H30年度)	80万人
④インターチェンジ周辺等の道路整備率 (新規計画路線の進捗率)	— (H26年度)	8% (H27年度)	12% (H28年度)	14% (H29年度)	15% (H30年度)	35%
取組の評価	指標① 実績値の最新データがないため平成29年度のデータとなりますが、計画策定時の現状値(平成26年度)と比較すると1日あたりの平均乗車人員は微減しています。 これは木更津金田バスターミナルが機能強化されたことにより、通勤、通学等の利用者の移動手段が電車から高速バスへシフトしたこと等が要因と考えられます。 そのような状況の中、巖根駅のバリアフリー化や総武線快速についての協議を鉄道事業者と行ったほか、久留里線活性化プロジェクト実行委員会の委員として久留里線沿線市及び関係機関と共同でスタンプラリー等を実施し、乗車人員の増加に努めました。 指標② 従来の指標値であった路線数(9路線)を達成したことから、平成29年度から13路線に再設定して取組を行っています。 利用需要の観点から乗り入れ路線数の達成には至っていませんが、既存路線及びバス事業者が新たに検討したい路線の乗り入れについて、利用状況等を踏まえつつ、バス事業者との協議を行うことに努め、平成30年度の木更津金田バスターミナルへの乗り入れ路線は11路線となりました。 指標③ 木更津金田バスターミナルについては、平成28年6月供用開始以降、高速バス路線数の増加や券券窓口サービスの充実により、平成30年度の年間利用者は約77万人となり、市民の通勤通学の足として利便性の向上に貢献しました。金田地区のにぎわいが増している一方で、周辺道路の渋滞が課題となっています。 指標④ 中野畑沢線(桜井工区・中野工区)、草敷潮見線については、用地取得、物件補償の進捗を図り、下郡大稲線については、JR東日本との協議を実施しました。また市道6431号線については、用地取得等が進んだことにより、次年度に道路拡幅工事に着手することで各対象路線の整備率が向上しました。					
今後の方針	指標① 各駅とも乗車人員は微減しているため、路線バス等から内房線及び久留里線に円滑な乗り換えができるよう路線バスのダイヤ編成を推進し、各駅の利用促進を図ります。 巖根駅に関しては、利便性の向上のため、令和元年度は駅構内のバリアフリー化に係る詳細設計や、総武線快速停車に関するホーム延伸に係る基礎調査を実施し、機能強化に向けた協議をJRと行います。 また、久留里線に関しては、沿線3市で組織化した久留里線活性化プロジェクト実行委員会の会員として、引き続き沿線市や関係機関と共同でスタンプラリーを実施する等、乗車人員の増加を目指します。 指標②③ 「木更津金田バスターミナル」の機能強化は、更なる利用者の増加に繋がり、市民の通勤、通学における足としての活用が促進され、人口転出抑制などの相乗効果が見込まれるため、取組を継続していきます。 引き続き、継続的な利用者増加を図るため、運転手不足や運行ダイヤの調整等の課題を考慮した上で、利用状況に合わせた段階的な乗り入れを視野に入れつつ、バス事業者と便数や運賃等について協議を進めるとともに、関係機関と連携し、周辺の交通渋滞の緩和に向けて取り組みます。 指標④ 中野畑沢線(桜井工区・中野工区)、草敷潮見線は引き続き用地取得、物件補償などの進捗を図るとともに、市道6431号線については道路拡幅工事に着手し、下郡大稲線については設計業務を進めることで計画路線の整備促進を図ります。					

基本的方向(3) 生物多様性を育む自然との共生

具体的な施策① 自然環境や里山・里海の保全 (P.29)

重要業績評価指標(KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①里山の保全・活用に関する取組を市が支援した数	0件 (H26年度)	1件 (H27年度)	1件 (H28年度)	4件 (H29年度)	4件 (H30年度)	5件
取組の評価	指標① 里山保全に向けて、里山林の保全活動や竹林整備、研修活動への支援を行い、さらに、林業事業者が行う間伐などの森林整備やサンプスギ林を再生するための被害木の伐倒・搬出などへの支援を行い、自然環境や里山を保全する活動への取組を実施しました。					
今後の方針	指標① 里山保全団体や林業事業者と調整を図りながら、引き続き、里山林の保全活動や竹林整備、研修活動への支援を進め、さらに、森林整備による計画的な間伐やサンプスギ林を再生するための被害木の伐倒・搬出などへの支援を継続して行うことにより、森林の持つ水源涵養や災害防止機能などの公益的な機能向上による、自然環境や里山保全に努めていきます。					

基本的方向(4) 生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり

具体的な施策① 健康寿命の延伸 (P.30)

重要業績評価指標(KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①若年期健診受診者数	1,058人 (H26年度)	1,465人 (H27年度)	1,262人 (H28年度)	1,147人 (H29年度)	1,228人 (H30年度)	1,700人
②特定健診受診者数	11,158人 (42.5%) (H26年度)	11,870人 (44.1%) (H27年度)	10,612人 (44.2%) (H28年度)	10,117人 (45.6%) (H29年度)	9,065人 (42.4%) (H30年度暫定値)	15,349人 (62.0%)
③訪問等保健指導実施者数	3,767件 (H26年度)	6,271件 (H27年度)	9,108件 (H28年度)	8,616件 (H29年度)	6,786件 (H30年度)	9,540件
取組の評価	指標① 受診しやすい環境の確保として健診回数を5回から7回に増加、実施期間を10月から11月までに延長するなどの工夫や、動機付けとなる歯科衛生士による歯科相談や歯ブラシセットのプレゼントを実施しました。また、受診率の低い男性への再勧奨ハガキの郵送(国保加入者のみ)を行うなど工夫して実施したところ、受診者増につながりました。 指標② 特定健康診査の実施率は年々向上しています。また、実施率の低い40・50歳代男性への受診再勧奨ハガキの送付や訪問による受診勧奨など、重点的な勧奨を実施したことで実施率の向上に繋がったと評価します。 指標③ 訪問や面接の直接的な支援は減少しましたが、理由としては、子育て包括支援センターネウボラの開設により専門性が強化され、教室等各事業への参加者が増加したためであり、専門的かつ継続的な支援は実施できています。生活習慣病予防の保健指導について、若年期健康診査の保健指導基準値の見直し・拡大を図り、相談事業にて保健指導を実施しました。また、特定健診の生活習慣病重症化予防については、心血管病予防対策として中等以上のリスクを持つ高血圧の者を対象に健康相談を実施しました。同時に案内文の見直しも行ったところ、来所相談による保健指導率は向上しましたが、その分訪問による保健指導数は減少しました。					
今後の方針	指標① 受診しやすい環境づくりについては、前年度の利用状況から健診回数を6回に見直します。また、受診券ハガキの通知内容やホームページの見直しを行い、わかりやすい情報提供に努めていきます。再勧奨通知の送付も継続実施します。 指標② 国保被保険者が自身や家族の健康について考え、生活改善に取り組めるよう特定健康診査や特定保健指導を通じて支援を継続実施します。 指標③ 今後もネウボラとの連携を密にし、子育て期の市民への支援を継続します。また、成人・高齢期においては、相談に来所しない人に問題を抱えている場合が多く、訪問活動を継続することが重要です。そのため、地区活動計画のPDCAサイクルをまわしていき、個人だけで課題を抱えるのではなく、グループでの活動内容の検討も視野に入れ、効果的かつ効率的な訪問ができるような体制を構築します。慢性腎臓病や糖尿病の発症・重症化予防については、令和元年度から運用スタートする「医療連携パス」を用い、医療機関と協働した取組を実施します。					

具体的な施策② スポーツ・生涯学習による地域づくり (P.30)

重要業績評価指標(KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①社会体育施設利用者数	202,577人 (H26年度)	214,711人 (H27年度)	218,625人 (H28年度)	206,512人 (H29年度)	213,474人 (H30年度)	220,000人
②公民館利用者数	376,774人 (H26年度)	381,961人 (H27年度)	382,827人 (H28年度)	369,381人 (H29年度)	326,783人 (H30年度)	400,000人
③公民館での地域課題に関する学級・講座数	15講座 (H26年度)	15講座 (H27年度)	20講座 (H28年度)	25講座 (H29年度)	30講座 (H30年度)	30講座
取組の評価	指標① スポーツ行事(スポーツ推進委員によるグラウンドゴルフ大会などのスポーツレクリエーション大会・スポーツ少年団による地域交流大会等)や市民スポーツ教室等(太極拳教室・卓球教室等)の開催により、市民の運動への関心を高め、継続的な体力づくりのために、社会体育施設を利用する市民が数多くいると考えられます。 指標②③ 地域課題解決のため、防災講座、介護予防講座、健康講座等の事業を開催し、地域の拠点としての公民館の充実と自主的に活動する市民のための学習活動を支援しました。また、お互いを認め合い、支え合う自立した地域社会の仕組みを住民とともに考えていくことができました。 なお、利用者数の減少については、年度内実施した耐震補強工事や空調改修工事のための休館等によるものと考えられます。					
今後の方針	指標① 地方創生に効果があると認められ、かつスポーツ振興に寄与することから、今後も市民の運動への関心を深めることを目的に、気軽に参加できるスポーツ行事やスポーツ教室開催の周知に取り組み、参加者が自ら進んで日常的に運動を行いたいと思わせるきっかけをつくり、平日の体育施設利用者の増進を図ります。 さらには、7月に一般利用を開始する江川総合運動場(陸上競技場)へ、陸上競技協会や小中学校体育連盟と連携を図り、陸上競技大会等の誘致を進めることで、社会体育施設利用者数の増加を目指します。 指標②③ 地域課題解決のための事業は、継続の必要な事業の取り組みと、新たな課題の解決に向けた事業の取り組みに着手し、各公民館で2学級・講座以上合計30学級・講座を実施していくこととします。 なお、公民館を広く知っていただくための情報発信の工夫や、学級・講座の内容の充実やサークルの支援をすることで、利用者数の増加を目指します。					

基本的方向(5) ふるさと木更津づくり

具体的な施策① 歴史・文化教育の充実 (P.31)

重要業績評価指標 (KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①本市の歴史や文化に関する公開講座参加者数	60人 (H26年度)	52人 (H27年度)	49人 (H28年度)	260人 (H29年度)	261人 (H30年度)	250人 +100人
②指定文化財件数(市指定)	30件 (H26年度)	31件 (H27年度)	30件 (H28年度)	30件 (H29年度)	30件 (H30年度)	32件
③美術展覧会・コンサート参加者数	980人 (H26年度)	1,086人 (H27年度)	1,132人 (H28年度)	642人 (H29年度)	1,785人 (H30年度)	1,200人
取組の評価	指標① 上総木更津金鈴塚古墳出土品国宝化推進事業と、『木更津市史』編さん事業の取組みによる公開講座を実施しました。参加者の評価は高く、内容を充実すれば安定した参加者が見込まれると考えられます。 指標② 市指定文化財については、文化財保護審議会に審議を諮りながら進めています。平成30年度は、令和元年度指定に向け指定物件の審議を進めました。 指標③ コンサートを4回(無料2回、有料2回)実施しました。有料コンサートは民間の文化財団と県の助成を受けたコンサートであり、限られた予算の中で有効的に開催できました。また無料コンサートも1回は市民体育館で開催したことから入場者が増加しました。引き続き、助成の受けられるコンサートや、規模の大きい会場の選定を図れば増員は見込まれます。					
今後の方針	指標① 上総木更津金鈴塚古墳出土品国宝化推進事業と、『木更津市史』編さん事業の取組みによる公開講座を継続して実施し、市民の意識を高めるように努めます。また、上総木更津金鈴塚古墳出土品国宝化推進事業で、金鈴塚古墳に葬られた人物像に迫るシンポジウムを開催します。なお、平成30年度実績が令和元年度の目標値を達成したことから、目標値を見直し変更しました。 指標② 市指定文化財については、文化財保護審議会に審議を諮りながら、2件の指定を行ないます。 指標③ 市民が芸術に興味をいだけるようなコンサート等の行事を定期的で開催して芸術文化に親しむ素地をつくり、入場者(参加者)の増員を図ります。					

基本的方向(6) 地域の支えあいで安心して暮らせる地域づくり

具体的な施策① 地域防災の体制強化 (P.32)

重要業績評価指標(KPI)						
指標	現状値	H27 (実績値)	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (目標値)
①自主防災組織活動カバー率【再掲】	42.2% (H27.4)	45% (H28.4)	47.7% (H29.4)	47.8% (H30.4)	49.8% (H31.4)	70.0%
②千葉県災害対策コーディネーター数	84人 (H27.10.1)	86人 (H28.4)	115人 (H29.4)	127人 (H30.4)	181人 (H31.4)	284人
③機能別消防団員数	— (H27年度)	13人 (H28.4)	11人 (H29.4)	11人 (H30.4)	33人 (H31.4)	48人 15人
④消防団員数(機能別消防団員数を含む)	554人 (H28.2.1)	561人 (H28.4)	559人 (H29.4)	545人 (H30.4)	504人 (H31.4)	600人
⑤住宅の耐震化率	80% (H25年度)	80% (H27年度)	80% (H27年度)	80% (H27年度)	80% (H27年度)	93%
取組の評価	指標① 自治会等からの申請に応じて地域の防災訓練や防災講話等に職員を派遣し指導しました。また、市主催の防災訓練に合わせて、地域ごとに防災訓練を開催し、地域住民の防災意識向上を図りました。しかし、自主防災組織の設立については、地区役員の交代や担い手不足、設立への意識が十分高まっていない等の理由により、平成30年度は1組織の設立にとどまったことから、さらに取組を強化する必要があります。 指標② 聴覚障がい者向けに手話通訳を付けた木更津市自主防災実務者講習会(千葉県災害対策コーディネーター養成講座)を開催し、千葉県災害対策コーディネーターの登録数が増加しました。 指標③④ 新たな組織「機能別分団学生部」を発足したことにより、22名の若い力が加わりKPIが達成できました。しかし、少子高齢化、過疎化、コミュニティの変化などを理由に基本分団の団員が減少しています。 指標⑤ 住宅の耐震化率は、国の統計調査より5年に1度算定されるため、実績値に変動はみられません。低価格で行える補助金事業は耐震化率向上に有効であると考えられます。 なお、平成30年度の補助金支援件数は、耐震診断が4件、耐震改修が2件となっています。 ※住宅の耐震化率の実績値(平成27年～平成29年)の数値については、国勢調査の数値(82%)を記載しておりましたが、木更津市耐震改修促進計画の数値(80%)に修正しました。なお、木更津市耐震改修促進計画の数値(80%)は、国勢調査の数値を基に推定しているため、平成25年度から平成30年度で実績値に変動はございません。					
今後の方針	指標① 引き続き、地域の防災訓練や防災講話等に職員等を派遣し、指導並びに啓発を行います。必要に応じて地域別に住民向けの説明会を開催し、自主防災組織設立への意識を高めてまいります。また、より多くの市民等が各地域で訓練等に参加しやすくなるため、木更津市の防災訓練を、毎年10月の第一日曜日に設定しました。 指標② より多くの方に受講・登録していただくため、引き続き、自治会、自主防災組織をはじめとする幅広い関係者に周知を行います。 指標③④ 機能別消防団員数は増加していることから、大規模災害団員等の新たな組織発足を団本部等の関係機関と検討していきます。また、消防団員の活動時の安全と充実を図ることを目的として、法及び規則に基づく「新基準活動服」の貸与について、継続的に予算確保に取り組んでいきます。 指標⑤ 耐震診断、耐震改修事業の申込が継続的にあることから、今後も継続して、広報きさらづ、回覧を用い市民に対し周知を図り、耐震化率の向上を目指し実施していくこととします。					